

津山市事業継続支援金交付申請書兼請求書兼実績報告書

年 月 日

津山市長 殿

申請者 本店住所
法人名
代表者役職・氏名印
(実印)

津山市事業継続支援金の交付を受けたいので、津山市事業継続支援金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて以下のとおり申請、請求及び実績の報告をします。

記

1 交付申請額（請求額） 200,000円

2 事業者情報

市内にある本拠となる事業所の住所	〒 津山市	法人番号(13桁)									
担当者氏名											
日中連絡の取れる担当者電話番号(携帯含む)	() -										
主たる業種		常時使用する従業員数	人								

3 売上減少率 ※売上に令和2年に交付を受けた津山市小規模事業者緊急支援金(20万円)を含む場合は、当支援金を除く

① 令和2年8月1日の属する事業年度の年間売上	円
② ①の事業年度の前年度の年間売上	円
③ ①の事業年度の月平均売上(①÷実操業月数 ※小数点以下切り捨て)	円
④ ②の事業年度の月平均売上(②÷実操業月数 ※小数点以下切り捨て)	円 ※30万円以上が要件です。
⑤ 売上減少率 (④-③)÷④×100 ※小数点以下切り捨て)	% ※減少率15%以上が要件です。

4 支援金の振込口座

金融機関名	銀行 金庫 農業協同組合 信用組合	本店 支店 営業部 出張所	預金種類	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
口座番号	(フリガナ)			
	口座名義			

5 売上が減少した理由（新型コロナウイルス感染症の影響をどのように受けているかを記入ください）

理由：

裏面も必ずご確認下さい

6 添付書類

- (1) 令和2年8月1日の属する事業年度とその前年度の法人税確定申告書別表一と法人事業概況説明書
(1・2枚目)
- (2) 休業等により事業年度の操業月数が12月に満たない者は、休業等を証する書類の写し
- (3) 事業所の位置を示す図面及び事業所を確認できる写真(ただし、令和2年度に本市の小規模事業者緊急支援金を受給するにあたり提出したものと変更がない場合は、添付を省略できるものとする)
- (4) 事業所を有する証拠書類(固定資産税納税証明書、賃貸契約書、不動産売買契約書等の写し、ただし、令和2年度に本市の小規模事業者緊急支援金を受給するにあたり提出したものと変更がない場合は、添付を省略できるものとする)
- (5) 市内に有する事業所が本店以外である場合は、本拠であることを証する書面(事業所ごとに所属する従業員数、全店舗の売上台帳の写しなど)
- (6) 事業承継をした者にあつては、営む全ての事業を承継したことが確認できる書類の写し
- (7) 振込口座の通帳の写し(通帳の表面と通帳を開いた1・2ページ目の両方)
- (8) その他、交付要件を確認するために必要と認める書類

7 誓約・同意事項

- (1) 支援金を受領した後も、市内で事業を継続する意思のもと、本申請をします。
- (2) 本申請にあたり、申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。
- (3) 支援金受給後、交付要件に該当しないことが判明した場合は、支援金を返還することを誓約します。
- (4) 令和3年11月30日までに申請書の不備が解消できない場合は、申請を取り下げたものとみなされることに同意します。
- (5) 支給要件の該当性等を審査するため、津山市が必要な税情報等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- (6) 津山市暴力団排除条例(平成23年津山市条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員及び同条第3号に規定する暴力団員等に該当しません。
- (7) 支援金を暴力団の活動に使用しません。
- (8) 支援金の交付の対象となる事業により暴力団に対し利益を供与することはありません。
- (9) (2)、(3)、(6)、(7)又は(8)に反する場合は、この申請は却下され、支援金の交付決定を取り消され、又は交付を受けた支援金を返還することを承諾します。

私は、上記「7 誓約・同意事項」について誓約・同意します。

法人名

代表者役職

代表者氏名(自署または記名・押印)

Ⓜ (実印)